

(別記)

知立市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本地域は、市街化調整区域の水田における担い手への利用権設定が50%を超える一方で、相続税納税猶予の水田が各区域にみられ集団化に影響を与えている。

主食用米の作付面積は、配分される生産数量目標の面積換算値を10%程度下回る約60%で、転作作物である麦大豆はブロックローテーションにより集団化され、約40%作付されている。

耕作者の高齢化や世代交代等により、作付をしない自己保全の水田が毎年発生し、水田への作付面積の減少が懸念される。

また、麦・大豆を作付した水田については、連作による地力の低下を防止する必要がある。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

畑作物の少ない本地域においては、農業の基幹作物に位置付ける。

地域の栽培暦に準じた栽培を行い、その栽培履歴を記録し、地産・地消及び安心・安全な米作りに取り組む。

施肥の見直し及び農薬使用の低減により、農地に負担の少ない環境にやさしい米作りに取り組む。直播栽培の拡大や品種別の団地化を推進し、労働時間の削減や経営規模の拡大により生産コストを削減する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物として位置づけ生産の拡大を図る。

主食用品種で取組みを始め、需要動向や種子の供給状況を見ながら、多収品種の導入を検討する。

イ 加工用米

当該地域の加工米は、もち米を中心に生産を行う予定である。

栽培技術や栽培農家数の制約があるため面積拡大は難しいので、今後も複数年契約を推進しつつ契約数量を維持していく。

(3) 麦、大豆、飼料作物

本地域では、水田活用する作物として、麦・大豆が多くを占めている。

ただし、麦・大豆の品質や収量が主に自然要因から影響を受けるため、優良な品種を順次導入し、品質向上や収量増量に結びつける。

麦については、産地交付金の産地戦略枠を活用して、土壌改良材及び肥効調節型肥料の施用を推進し、生産性向上に取り組む。さらに、農林61号より品質・収量ともに優良な新品種を平成26年産から本格的に導入し、作付面積を順次拡大していく。

また、ブロックローテーションを継続し、品種の選定・固定化、高性能機械の導入やその効率的な活用により低コスト化を実現する。

大豆については、奨励品種の中から作付時期の異なる優良な品種を選び、適期に播種・収穫を行い、集団化・ブロックローテーションを堅持し、土作り・排水対策の強化により立枯病・湿害等を防ぎ収穫量の安定を図る。

(4) そば、なたね

地域の実需者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持する。

(5) 野菜

「マコモダケ」等地域で振興する野菜に対して助成をする。

(6) 不作付地の解消

地力増進作物、景観形成作物等の作付けによりブロックローテーションに向かない小規模な水田の耕作放棄の防止に努める。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	174	178	181
飼料用米	10	12	13
米粉用米	0	0	0
WCS 用稲	0	0	0
加工用米	5	6	6
備蓄米	0	0	0
麦	105	110	120
大豆	75	81	75
飼料作物	0	0	0
そば	0	0.6	1
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	0.8	1.3	1.3
・野菜	0.8	0.8	0.8
・景観形成	0	0.5	0.5

4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)
1	麦	土壌改良材の施用 肥効調節型肥料の施用 新品種の導入	イ	実施面積	105	110
2	大豆	担い手による麦後 大豆の二毛作	イ	実施面積	75	81
3	野菜	高収益作物による 農業の所得向上	ア	実施面積	0.8	0.8

※「分類」欄については、実施要綱別紙 15 の 2 (6) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度 (目標値)」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、() 内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり